

# 平成16年12月期 中間決算短信 (連結)

平成16年8月3日

上場会社名 **株式会社シーエーシー**

コード番号 4725

(URL <http://www.cac.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 島田 俊夫

問合せ先責任者 執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦

決算取締役会開催日 平成16年8月3日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3263-7241

## 1.16年6月中間期の連結業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	25,598	1.8	937	45.4	808	47.8
15年6月中間期	25,138	49.1	1,720	88.3	1,551	79.1
15年12月期	48,471		3,052		2,784	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	212	49.0	9	82	9	71
15年6月中間期	142	47.8	6	60	6	54
15年12月期	306		14	19	14	04

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 8百万円 15年6月中間期 40百万円 15年12月期 52百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 21,643,600株 15年6月中間期 21,624,002株 15年12月期 21,633,893株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	31,745	13,455	42.4	621 68
15年6月中間期	28,984	12,938	44.6	597 78
15年12月期	32,466	13,241	40.8	611 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 21,643,600株 15年6月中間期 21,643,624株 15年12月期 21,643,600株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	518	69	128	3,669
15年6月中間期	260	723	370	2,648
15年12月期	637	659	1,418	3,341

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2.16年12月期の連結業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	49,000	2,200	720

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 27銭

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり不確実な要因を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび子会社16社（うち連結子会社14社）、関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としております。

### <システム構築サービス>

システム構築サービスにおいては、情報システムに関わるコンサルティングやビジネスモデル提案、システム開発、インフラ構築などのサービス提供を行っております。

国内では金融、医薬、食品、情報出版等の業種を中心に永年に渡ってサービス提供を行っているほか、海外ではCAC AMERICA CORP.（米国）並びにCAC EUROPE LTD.（英国）が、現地日系企業へサービスを提供しております。中国の希亜思（上海）信息技术有限公司（CAC 上海）および高達計算機技術（蘇州）有限公司は、当社グループにおけるオフショア開発拠点としての役割のほか、現地日系企業へもサービス提供を行っております。

また、株式会社アイ・エックス・アイは、GIS（地理情報システム）を中核技術としたビジネスモデル・コンサルティング・サービス等を提供しております。

### <システム運用管理サービス>

NSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）センター（CAC 第一センター）を中心に、運用コンサルティングを含む総合的なシステム運用管理サービスのほか、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）サービスや、ヘルプデスクサービス等を提供しております。また、NTTコミュニケーションズ株式会社の東京EAST（イースト）データセンター内にハイブリッド・アウトソーシング・サービス拠点としてCAC 第二センターを開設（2002年11月）、当社の運用業務ノウハウと高機能ネットワーク・インフラを組み合わせ、両社協業による高付加価値アウトソーシング・サービスを提供しております。

また、システム運用管理サービスにおける戦略的な事業拡充施策として、M&Aによる情報子会社買収とともに、親会社とのIT戦略パートナーシップ契約によって、長期的なフル・アウトソーシング・サービスの提供・展開を行っております。

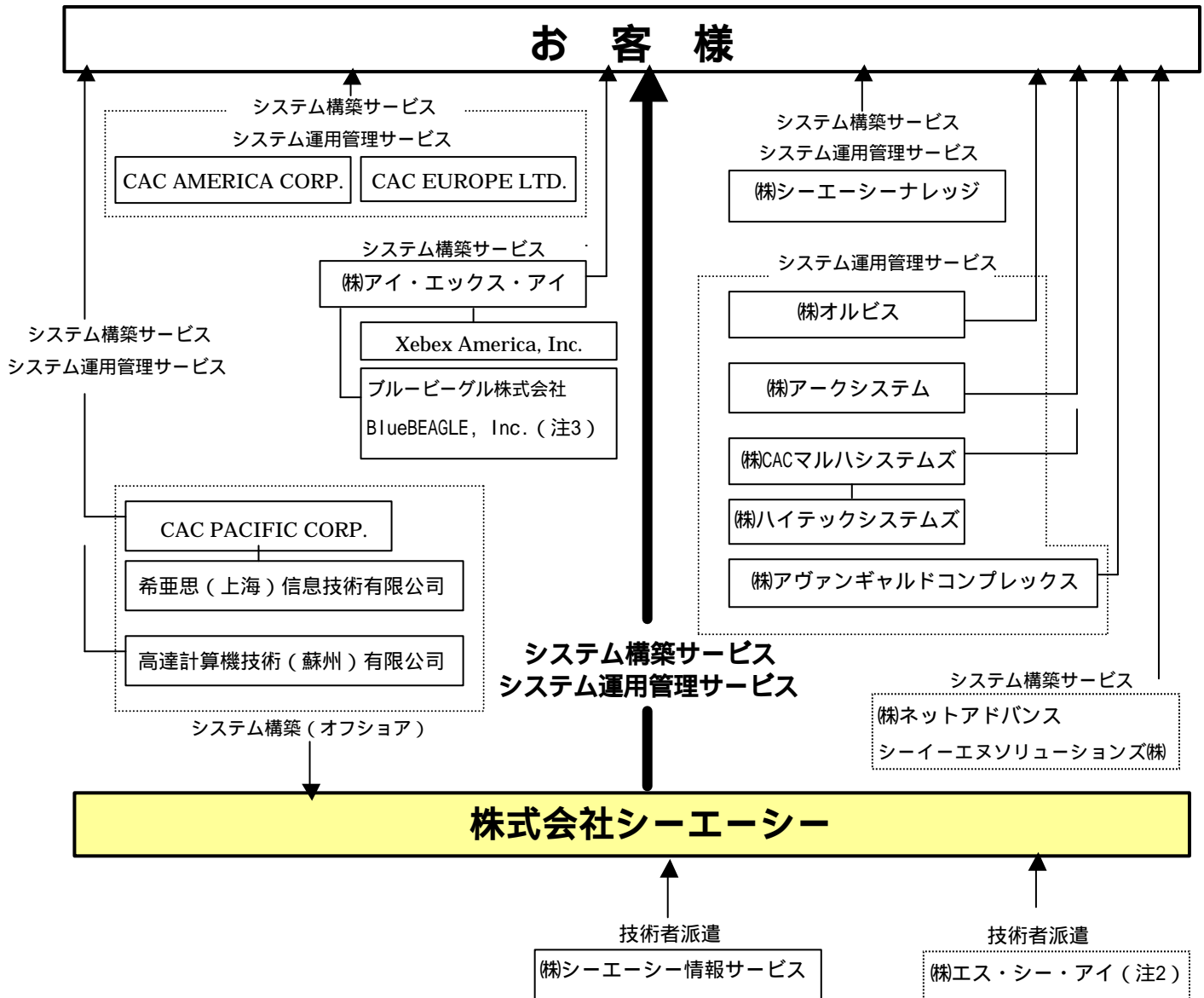
当社グループの事業セグメントにおける主要なサービスは、以下のとおりです。

事業セグメント	主要サービス
システム構築サービス	システムコンサルティング ビジネスモデルコンサルティング システム開発 システム保守 インフラ構築 パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング システム運用 アプリケーション運用 BPO ヘルプデスク/コールセンター IT教育

（注）BPO：ビジネスプロセス・アウトソーシングの略。情報システムの運営にとどまらず、業務プロセスそのものを顧客に代わって遂行するサービス。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

（2004年6月30日現在）



□ … 子会社 16 社 (国内 9 社、海外 7 社)

□ … 関連会社 3 社

(注1) 株式会社アイ・エックス・アイは東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。

(注2) 株式会社エス・シー・アイは持分法非適用関連会社であります。

(注3) ブルービーグル社およびBlueBEEGL, Inc. は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT（情報技術）を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、「お客様と目標を共有し、協働・共創することにより、共に成功を実現する企業“ITサービスコラボレータ”」を目指しております。

1966年（昭和41年）の創業以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングから情報システムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、一貫したサービスを提供しております。

今後とも、時代適合のIT技術を活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足度を追求してまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発および生産力並びに品質力向上等に投資し、将来にわたっての企業総合力、およびグループ事業基盤強化に努めてまいります。

また、2004年3月30日開催の定時株主総会において、商法第210条に基づく自己株式の取得（取得株式の総数50万株、取得価額の総額6億円を上限とする）について決議、承認されました。なお、当中間期末までに自己株式の取得は行っておりません。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス産業は、グローバル化・ブロードバンドの進展・ユビキタス技術の革新、および社会インフラの拡充などに伴って中期的な市場成長が見込まれると同時に、企業経営において欠くことが出来ない経営資産として、継続的な情報化投資が行われております。

一方で、この間、顧客ニーズの質的な変化、競争激化、技術革新など、かつてない変容の時代を迎えつつあり、業界構造が大きく変わりつつあります。

こうしたなか、2004年3月30日、新たに光山治雄（前代表取締役社長）が代表取締役会長に、島田俊夫（前常務取締役）が代表取締役社長に就任いたしました。

今後も業界構造変化の潮流とともに、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増してくるものと予想されますが、この変化の時代こそが次なる飛躍へのチャンスと捉え、新経営体制のもと、本年4月より新たな中期経営戦略の策定を進めております。

新中期経営戦略においては、外部環境の変化を踏まえ、2010年度までの長期的な経営目

標設定も視野に入れた上で、当社グループの強みと課題を改めて精査・分析し、グループ収益力の抜本的な見直し、企業風土変革やダイナミックな自己変革へのチャレンジを含めた具体的な成長戦略の立案を目的としており、2004年10月を目処に戦略プラン策定を終える予定であります。

また、当社グループは中期的な事業規模拡大とグループ事業基盤の拡充等を目的に、2000年度以降、積極的なM&Aを展開し2003年度末までに9社を連結子会社といたしました。今後も、長期安定的な顧客基盤の拡充とフルアウトソーシング顧客開拓における重要なアプローチ施策として、経営戦略の1つに位置付けてまいります。

#### <生産品質強化への取り組みについて>

マーケットや顧客など外部環境が大きく変化するなか、2003年度において複数の不採算案件が発生し、当社グループの業績および営業活動等に大きなマイナス影響をもたらしました。これらの不採算案件においては、いくつかの複合的な要因が影響しましたが、特に新しい技術やツールについての生産性過信や機能検証不足等による、受注時における過少見積りがあったと認識しております。

当社グループは、これらの厳しい経験を踏まえ、前年度より不採算案件の撲滅・再発防止へ向けた迅速な対応を図ると同時に、生産品質の底上げ・強化への組織的な取り組みを始動し、当中間期において実効をあげつつあります。

具体的には、1)PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を各ビジネスユニットに新設しプロジェクト管理を強化、2)生産品質強化本部に設計・インフラ監理センター、統括PMOグループを新設、ビジネスユニット内のPMOと連携し全社レベルの統括・調整等を機動的に実施、3)設計・インフラ監理レビューボードを設置し、新たに設計初期段階でのレビューを実施したほか、大規模プロジェクトや重要プロジェクト等を対象に、品質・技術・納期、採算面など、社内第三者による多角的かつ独立した視点から、潜在的な問題点等の早期発見、顕在化した問題点や課題への迅速な対応と、社内技術標準に基づいた適切な処理等を実践しております。

また、技術やサービス品質により一層磨きをかけ、これらを通じた顧客への卓越したサービス提供実現のために、国際規格ISO9001認証取得の拡大、組織全体の情報セキュリティマネジメントが有効になされていることを証明するISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証拡大、ソフトウェア開発能力の向上を目指した、業務プロセス改善等によるCMM®の上位レベル達成を推進してまいります。

当中間期においては、本年3月、金融システムビジネスユニットのバンキングソリューション第二構築センターに加え、中国の連結子会社であるCAC上海並びに高達計算機技術(蘇州)有限公司の2社がCMM®レベル3を達成いたしました。引き続き、社内横断的にレベル達成の拡大・定着に取り組んでまいります。

CMM®(Capability Maturity Model、ソフトウェア能力成熟度モデル)は米国特許商標局に登録されています。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、2000年度（平成12年12月期）より取締役会の活性化と意思決定の迅速化、組織運営の効率化等を図るため、取締役を従来の15名から10名へ削減し、意思決定および監督と、業務執行を明確に分離する執行役員制度を導入しております。

現在、取締役会は9名の取締役で構成されており、うち6名は執行役員を兼務しております。また、監査役3名のうち1名を社外監査役として、経営監視機能の強化を図っております。

当社は、2004年3月30日開催の定時株主総会において定款を変更、取締役の任期を2年から1年へ短縮いたしました。毎年、株主の皆様への信任採決の機会を設け、経営責任を明確にして、より緊張感をもった経営を行ってまいります。また会議体については、これまでの意思決定機関としての経営会議を、経営戦略会議と執行会議に分離し、環境変化に対応した機動的な意思決定と、迅速な業務執行を行う体制に改めました。

なお、現在、当社には社外取締役はおりません。また社外監査役には、当社との資本的関係や取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレートガバナンスにおいては、経営判断の合理性や専門的視点に立った助言等を得るため、社外有識者による「経営アドバイザリーボード」を2003年度より導入いたしました。

法令遵守においては、副社長を委員長、弁護士を副委員長とするコンプライアンス委員会（2004年1月発足）を中心とした活動等を通じて、役員・社員の法令遵守に対する意識と実践の浸透・強化に日々取り組んでおります。さらに、これまでの取り組みを一層強化・徹底するために、2004年7月に本社機構のなかにリスク・コンプライアンスマネジメントセンターを新設いたしました。

これにより、法令遵守、企業倫理を更に徹底し、コンプライアンスに則った事業活動の一層の推進に努めてまいります。

企業情報の開示においては、決算や重要な経営情報等を中心に適時適切な情報開示を継続してまいります。また、当社グループは2001年度より四半期業績（連結および単体）の開示を行っており、引き続きタイムリーかつ正確な業績情報開示に努めるとともに、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの実践を通じて、経営の透明性を高め、市場との長期的な信頼関係構築に注力してまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の経営成績（2004年1月1日から2004年6月30日まで）

#### 概況

当中間期においては、製造業を中心とした企業収益の改善を背景に民間設備投資や輸出が堅調に推移したことに加え、株式市場も回復傾向が続くなど、景気は緩やかな回復へ向かいました。

当情報サービス産業は、2004年6月調査の日銀短観において全産業の2005年3月期ソフトウェア投資計画が上方修正されるなど、企業のIT（情報技術）投資意欲は着実に高まりつつありますが、一方で、業界における熾烈な企業間競争が依然続いており、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは期初に掲げた重点課題への取り組みを進め、主要既存顧客を中心に受注・売上拡大に注力いたしました。また、前年度からの総コスト点検、外部協力会社も含めた業務効率向上などに取り組むと同時に、新設した生産品質強化本部による技術・品質水準の底上げ、設計・インフラ監理レビューボードによる重要プロジェクトの管理強化等を推進するなど、顧客ニーズと環境変化に対応した諸施策を実施してまいりました。

また、本年4月より、外部環境変化等を踏まえた新たな中期経営戦略の策定を始動させ、社長直轄プロジェクトとして外部コンサルタントを含む専任メンバー体制で具体的作業が行っております。

このような取り組みを展開した結果、当中間期の連結業績は、売上・利益ともに期初に発表した業績見通しを上回りましたが、前中間期比では売上高は微増、経常利益については前年度に発生し当中間期に処理を終えた不採算案件の影響や、不稼働損等によって、大幅な減少となりました。

#### 当中間期の連結業績

< 中間期の連結業績概要 > (単位：百万円)

	当中間期 (2004年度)	前中間期 (2003年度)	増減	
			金額	増減率
売上高	25,598	25,138	460	1.8%
営業利益	937	1,720	783	45.4%
経常利益	808	1,551	743	47.8%
中間純利益	212	142	69	49.0%

(注) 記載金額は単位未満を切捨て表示しております

売上高については、一部既存顧客における受注減少、競争激化による新規受注の伸び悩み、ハードおよびソフトウェア販売の減少等がありましたが、2003年12月に新たに連結子会社となった株式会社CAC マルハシステムズ他1社の寄与約15億円（連結消去前、以下同様）などもあり、前中間期比1.8%増の255億98百万円となりました。

経常利益については、総コストの点検・圧縮等に努めたものの、競争激化に伴う価格下落、主に単体における稼働率低下に伴う不稼働損の発生等に加え、当中間期に処理を終えた不採算案件（3件）による影響（約2億円の減少）によって、前中間期比47.8%減の8億8百万円となりました。

中間純利益については、前年度の中間純利益が特別損失（6億45百万円）の計上によって大幅に減少したため、前中間期比49.0%増の2億12百万円となり、1株当たり中間純利益は9円82銭（前中間期6円60銭）となりました。

なお、連結子会社による収益貢献に関しては、コンサルティングを主力事業とする株式会社アイ・エックス・アイの影響が大きく、当中間期においては、売上高は約60億円（前中間期は約59億円）、経常利益で約4億円（同約8億円）の収益貢献がありました。

また、株式会社CAC マルハシステムズ他1社の業績は、当年度より連結業績に反映しております。

＜サービス別の連結受注状況＞（単位：百万円）

	当中間期 (2004年度)		前中間期 (2003年度)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率
システム構築サービス	18,295	6,474	17,171	5,358	1,123	6.5%
システム運用管理サービス	9,067	5,101	8,546	4,206	521	6.1%
合計	27,362	11,575	25,717	9,565	1,644	6.4%

(注) 記載金額は単位未満を切捨て表示しております

受注については、顧客企業の高い情報化投資効果を求める厳しい要請とともに、熾烈な受注競争が続いております。当中間期においては、大手顧客において一時的な新規案件の凍結がありましたが、連結子会社の貢献もあって製造業を中心に堅調な受注推移となったこと等により、受注高は前中間期比6.4%増の273億62百万円、受注残高は同21.0%増の115億75百万円となりました。

セグメント別の概況

＜サービス別・業種別の連結売上高内訳＞（単位：百万円）

	当中間期 (2004年度)		前中間期 (2003年度)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	17,161	67.0%	16,943	67.4%	218	1.3%
システム運用管理サービス	8,436	33.0%	8,194	32.6%	242	3.0%
合計	25,598	100%	25,138	100%	460	1.8%
金融	6,237	24.4%	5,837	23.2%	399	6.8%
製造	9,663	37.7%	9,644	38.4%	18	0.2%
サービス他	9,698	37.9%	9,655	38.4%	43	0.4%
合計	25,598	100%	25,138	100%	460	1.8%

(注) 記載金額は単位未満を切捨て表示しております



### <システム構築サービス>

金融向けシステム構築サービスは、受注時の競争激化とそれに伴う価格低下傾向が続いております。当中間期においては都銀向けの売上は減少しましたが、強みをもつ年金業務分野において大規模案件を含む Web 系システムの実績拡大によって信託銀行向け売上が伸長したほか、既存システムの保守案件等が堅調に推移いたしました。

製造およびサービス向けは、得意分野である製薬向けにおいて製薬 R&D 向け総合支援サービス「PRASMA（プラズマ）」のサービスメニュー拡充やブランドの浸透とともに各種引き合いが活発化しておりますが、製薬向けの売上高は前中間期並となりました。製薬を除く業種向けにおいては、新規案件の先送り等もあり E R P 関連の売上が大幅に減少しましたが、食品向けやその他サービスの増加によって、製造・サービスの売上高は前中間期で微増となりました。

連結子会社においては、株式会社アイ・エクス・アイの売上がほぼ前中間期並となったこともあり、製造向けの売上はほぼ横ばいとなりました。

また、システム構築サービスにおけるハード・ソフトの売上高は、前中間期比 42.1% 増の 9 億 8 百万円となりました。

これらの結果、当中間期におけるシステム構築サービスの売上高は、前中間期比 1.3% 増の 171 億 62 百万円となり、売上高構成比は 67.0%（前中間期 67.4%）となりました。

（注）株式会社アイ・エクス・アイの事業は全てシステム構築サービスにセグメント区分しております。

### <システム運用管理サービス>

システム運用管理サービスにおいては、新規顧客の開拓とともに中・小規模案件が増加したほか、人事 BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）やヘルプデスク・サービス、セキュリティ関連サービスへの引合いが活性化、新たな BPO センターとして新設した東陽事業所（東京都江東区）のサービス機能強化とも相俟って、堅調な売上推移となりました。

さらに、CAC 第二センターを拠点とする NTT コミュニケーションズ株式会社との戦略協業ビジネスも着実に進展しており、ディザスタ・リカバリ（災害対策サービス）やセキュリティ関連サービスなどの新規受注を獲得いたしました。また、NTT コミュニケーションズ株式会社との更なる連携強化を進め、同社が有する全国規模のデータセンター・ネットワークを活かした、首都圏以外へのサービス・エリアの拡大にも注力いたしました。

また、IT 戦略パートナーシップ顧客である東洋ゴム工業株式会社、並びにマルハ株式会社向けの運用アウトソーシング・サービスについても、連結子会社となった株式会社オルビスおよび株式会社 CAC マルハシステムズ他 1 社を通じて、順調に推移しました。

なお、システム運用管理サービスにおけるハード・ソフトの売上高は、前中間期比 69.9% 減の 4 億 39 百万円となりました。

これらの結果、当中間期のシステム運用管理サービスの売上高は、前中間期比 3.0% 増の 84 億 36 百万円となり、売上高構成比は 33.0%（前中間期 32.6%）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比 3 億 27 百万円増加し、36 億 69 百万円（前中間期比 38.5%増）となりました。これは、営業活動による資金の増加が 5 億 18 百万円（前中間期は 2 億 60 百万円の減少）、投資活動による資金の減少が 69 百万円（前中間期比 90.3%減）、財務活動による資金の減少が 1 億 28 百万円（前中間期は 3 億 70 百万円の増加）あったことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が 7 億 84 百万円（前中間期比 13.4%減）、減価償却費が 5 億円（前中間期比 48.9%増）あったほか、売上債権の減少が 5 億 74 百万円（前中間期は 9 億 61 百万円の増加）、仕入債務の減少が 7 億 6 百万円あったこと等により、営業活動による資金は 5 億 18 百万円の増加（前中間期は 2 億 60 百万円の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 69 百万円（前中間期比 90.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が 1 億 40 百万円（前中間期比 10.4%減）、有形固定資産の取得による支出が 49 百万円（前中間期比 81.7%増）あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1 億 28 百万円の支出超過（前中間期は 3 億 70 百万円の収入超過）となりました。これは主に、短期借入れの減少が 16 億 60 百万円、長期借入れによる収入が 13 億円、長期借入れの返済による支出が 6 億 88 百万円あったこと、配当金の支払額（少数株主への配当金を含む）が 1 億 66 百万円（前中間期比 32.0%増）および、株式会社アイ・エックス・アイの増資における少数株主からの払込による収入が 10 億 86 百万円あったことによるものです。

主な財務指標につきましては、次のとおりであります。

	当中間期 (2004 年度)	前中間期 (2003 年度)
株主資本比率 (%)	42.4	44.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	52.1	66.5
債務償還年数 (年)	12.8	-
インタレストカバレッジ・レシオ	10.5	-

\* 上記財務指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率 : 株価時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株価時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式総数により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている長期及び短期借入金を対象としております。また、利払いについては中間連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 中間配当金について

中間配当金については、前中間期と同じく1株につき6円00銭といたしました。年間配当金についても前年度と同様に1株について12円00銭を予定しております。

(4) 2004年度の業績見通し

当年度下期については、景況感に明るい兆しがみられるものの、個人消費の本格的な回復については未だ不透明が拭えず、米国や中国など海外諸国における金融引き締め政策による影響などの懸念材料もあり、楽観出来ない環境が予想されます。

当業界においては、企業のIT投資の回復・拡大が期待されますが、業界構造変化の趨勢のなか、競争環境は引き続き激化傾向にあります。また、当社グループの特化分野である金融や製薬業においては、グローバル市場での競争力強化等を目指した大手顧客の経営統合が発表されるなど、顧客企業においても大きな変化が生じており、先行きの収益環境については見通し難い状況が続くものと考えております。

このように内外の環境が大きく変化するなか、当社グループはこれをビジネスチャンスと捉え、特化業務・特化分野の徹底強化、永年に渡る業務経験を通じて蓄積した専門知識やノウハウ、独立系ITサービス企業として築き上げた顧客との良好な関係性などの強みを最大限に活かした提案・営業活動によって、下期の受注および収益拡大を実現してまいります。

具体的には、

- 1) 金融分野における年金システムの拡大展開
- 2) 総合支援サービス「PRASMA（プラズマ）」を核とした体系的なソリューション整備・拡充による、製薬 R&D 分野における顧客層の更なる拡大と深耕
- 3) NTT コミュニケーションズ株式会社を始めとする有力企業とのアライアンス追求、連携強化による受注チャネル拡大
- 4) IT戦略パートナーシップ契約に基づく、東洋ゴム工業株式会社、並びにマル八株式会社向けフル・アウトソーシングサービスの本格推進

これらの実施・展開によって収益拡大を図っていくとともに、グループ内の定常業務についてのシェアード・サービス化にも着手するなど、引き続き、業務効率・生産性の向上、コスト構造改革にグループを挙げて取り組み、2004年度業績見通しの達成に邁進してまいります。

さらに、本年4月よりITSS準拠の新人事制度を導入、業界環境変化に適合した人的資源構造を構築することで、顧客ニーズによりきめ細かく対応した最適なサービスをタイムリーに提供してまいります。

2004年度通期の業績見通しについては、現時点で2004年2月16日発表の予想数値から変更はありません。

## 2004年度通期の業績予想（2004年1月1日～2004年12月31日）

## 連 結

売上高	49,000 百万円	(前年度比 1.1%増加)
経常利益	2,200 百万円	(前年度比 21.0%減少)
当期純利益	720 百万円	(前年度比 135.3%増加)

## 単 体

売上高	31,000 百万円	(前年度比 0.8%増加)
経常利益	1,200 百万円	(前年度比 30.2%減少)
当期純利益	500 百万円	(前年度比 131.5%増加)

## 〔見通しに関する留意事項〕

本資料における業績の見通しは、当社グループが本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定、および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

＜単位：千円＞

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,831,621		2,785,857		3,511,429	
受取手形及び売掛金	7,713,132		8,141,813		8,498,667	
有価証券	25,435		137,679		14,346	
たな卸資産	5,083,555		2,588,644		4,713,327	
繰延税金資産	328,226		266,410		556,015	
その他	523,588		567,388		720,650	
貸倒引当金	△ 7,942		△ 10,875		△ 8,402	
流動資産合計	17,497,616	55.1	14,476,917	49.9	18,006,035	55.5
固定資産						
有形固定資産	961,017	3.0	819,119	2.8	862,915	2.6
無形固定資産						
連結調整勘定	3,172,713		3,110,755		3,193,332	
その他	726,551		1,451,321		1,024,293	
無形固定資産合計	3,899,264	12.3	4,562,076	15.8	4,217,626	13.0
投資その他の資産						
投資有価証券	5,384,972		4,991,084		5,230,055	
長期差入保証金	1,408,040		1,603,832		1,609,803	
繰延税金資産	1,746,330		1,582,120		1,696,182	
その他	1,365,134		1,470,365		1,361,529	
貸倒引当金	△ 517,273		△ 521,019		△ 517,438	
投資その他の資産合計	9,387,203	29.6	9,126,382	31.5	9,380,131	28.9
固定資産合計	14,247,485	44.9	14,507,579	50.1	14,460,674	44.5
資産合計	31,745,101	100.0	28,984,497	100.0	32,466,709	100.0

&lt;単位:千円&gt;

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形及び買掛金	3,317,938		2,733,129		4,024,400			
短期借入金	1,755,000		2,210,000		3,415,000			
一年以内返済予定長期借入金	1,400,916		1,123,960		1,243,596			
未払法人税等	263,847		653,180		532,607			
賞与引当金	431,163		461,512		359,601			
その他	1,558,731		1,387,423		1,933,190			
流動負債合計	8,727,596	27.5	8,569,206	29.6	11,508,396	35.4		
固定負債								
長期借入金	3,504,202		3,193,384		3,049,650			
退職給付引当金	3,156,774		2,907,232		2,981,409			
役員退職慰労引当金	358,408		350,220		476,746			
その他	115,026		13,322		18,936			
固定負債合計	7,134,411	22.5	6,464,159	22.3	6,526,742	20.1		
負債合計	15,862,007	50.0	15,033,365	51.9	18,035,138	55.5		
(少数株主持分)								
少数株主持分	2,427,494	7.6	1,013,081	3.5	1,190,365	3.7		
(資本の部)								
資本金	3,391,479	10.7	3,391,479	11.7	3,391,479	10.4		
資本剰余金	3,658,919	11.5	3,658,919	12.6	3,658,919	11.3		
利益剰余金	6,425,807	20.2	6,074,037	20.9	6,353,307	19.6		
その他有価証券評価差額金	90,150	0.3	△ 123,876	△ 0.4	△ 43,030	△ 0.1		
為替換算調整勘定	△ 110,391	△ 0.3	△ 62,161	△ 0.2	△ 119,102	△ 0.4		
自己株式	△ 366	△ 0.0	△ 348	△ 0.0	△ 366	△ 0.0		
資本合計	13,455,599	42.4	12,938,050	44.6	13,241,206	40.8		
負債、少数株主持分及び資本合計	31,745,101	100.0	28,984,497	100.0	32,466,709	100.0		

## (2) 中間連結損益計算書

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	25,598,037	100.0	25,138,029	100.0	48,471,304	100.0
売 上 原 価	22,044,648	86.1	20,786,825	82.7	40,263,475	83.1
売上総利益	3,553,388	13.9	4,351,203	17.3	8,207,828	16.9
販売費及び一般管理費	2,615,798	10.2	2,630,498	10.5	5,155,304	10.6
営業利益	937,590	3.7	1,720,705	6.8	3,052,524	6.3
営業外収益	55,355	0.2	43,971	0.2	78,771	0.2
受取利息	6,517		5,587		12,160	
受取配当金	11,659		11,491		12,121	
その他	37,179		26,892		54,488	
営業外費用	184,673	0.7	213,276	0.8	346,871	0.8
支払利息	49,298		45,203		93,468	
持分法による投資損失	8,065		40,291		52,286	
投資事業組合損失	69,015		103,356		128,041	
新株発行費償却	25,610		—		—	
その他	32,684		24,425		73,074	
経常利益	808,273	3.2	1,551,400	6.2	2,784,425	5.7
特別利益	8,869	0.0	0	0.0	0	0.0
投資有価証券売却益	100		0		0	
貸倒引当金戻入額	585		—		—	
固定資産等譲受益	8,183		—		—	
特別損失	32,976	0.1	645,980	2.6	1,374,451	2.8
固定資産除却損	18,121		4,760		47,066	
固定資産売却損	247		—		—	
投資有価証券評価損	9,000		81,442		88,734	
ゴルフ会員権評価損	400		6,600		10,550	
投資有価証券売却損	308		—		—	
貸倒引当金繰入額	—		486,768		480,291	
仕掛品評価損	—		—		451,874	
事業再構築費用	—		51,572		281,099	
退職給付費用	—		14,835		14,835	
その他	4,899		—		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	784,166	3.1	905,420	3.6	1,409,973	2.9
法人税、住民税及び事業税	383,275	1.5	967,695	3.8	1,495,637	3.1
法人税等調整額	71,300	0.3	△ 430,553	△ 1.7	△ 751,990	△ 1.6
少数株主利益	116,996	0.5	225,610	0.9	359,394	0.7
中間(当期)純利益	212,594	0.8	142,668	0.6	306,931	0.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		3,658,919		3,650,110		3,650,110
資本剰余金増加高						
ストックオプション行使に伴う新株発行		-		8,808		8,808
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,658,919		3,658,919		3,658,919
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		6,353,307		6,069,681		6,069,681
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	212,594		142,668		306,931	
連結子会社減少に伴う増加高	-		-		148,658	
持分法適用関連会社減少に伴う増加高	-	212,594	-	142,668	96,209	551,799
利益剰余金減少高						
配当金	129,861		107,932		237,793	
取締役賞与	10,232	140,093	30,379	138,311	30,379	268,173
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,425,807		6,074,037		6,353,307



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	784,166	905,420	1,409,973
減価償却費	500,143	335,979	794,545
連結調整勘定償却額	89,696	84,540	195,717
持分法による投資損失	8,065	40,291	52,286
投資有価証券評価損	9,000	81,442	88,734
ゴルフ会員権評価損	400	6,600	10,550
退職給付引当金の増加額	175,365	70,144	12,664
役員退職慰労引当金の増減額	△ 118,337	11,345	37,645
賞与引当金の増減額	71,561	89,028	△ 55,256
貸倒引当金の増減額	△ 781	486,768	480,291
受取利息及び受取配当金	△ 18,176	△ 17,079	△ 24,282
支払利息	49,298	45,203	93,468
新株発行費償却額	25,610	—	—
証券投資信託解約益	—	△ 1,975	△ 1,975
金銭の信託の運用益	—	△ 3,267	△ 1,368
持分変動損益	—	—	7,538
投資有価証券売却益	△ 5,433	△ 0	△ 0
有価証券償還損	—	—	1,454
投資有価証券売却損	308	—	—
有形固定資産除却損	18,121	4,760	47,066
有形固定資産売却損	247	—	—
売上債権の増減額	574,542	△ 961,162	△ 1,119,698
たな卸資産の増加額	△ 512,628	△ 112,024	△ 2,236,692
その他流動資産の増減額	167,898	85,029	△ 24,328
仕入債務の増減額	△ 706,800	△ 274,956	969,775
未払費用の増減額	△ 230,542	△ 84,656	274,478
その他流動負債の増加額	55,165	52,686	62,431
長期差入保証金の減少額	201,891	64,841	114,818
その他固定資産の増減額	30,777	△ 407,872	△ 352,061
その他固定負債の減少額	△ 220	△ 5,425	△ 3,676
役員賞与の支払額	△ 10,232	△ 30,379	△ 30,379
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△ 9,768	△ 5,840	△ 5,840
その他	519	—	37,692
小 計	1,149,856	459,441	835,570
利息及び配当金の受取額	17,744	17,072	25,021
利息の支払額	△ 44,862	△ 44,598	△ 95,808
法人税等の支払額	△ 603,832	△ 692,187	△ 1,402,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,905	△ 260,272	△ 637,274

## 株式会社シーエーシー（連結）

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕
	金額	金額	金額
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 163,907	△ 143,901	△ 174,901
定期預金の払戻による収入	163,901	143,895	174,895
金銭の信託の増加による支出	—	△ 4,736	—
金銭の信託の減少による収入	24	5,471	123,847
有形固定資産の取得による支出	△ 49,415	△ 27,194	△ 44,131
有形固定資産の売却による収入	38	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 19,763	△ 588,875	△ 602,568
有価証券の取得による支出	△ 3,883	—	△ 9,814
有価証券の償還による収入	—	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△ 140,992	△ 157,303	△ 177,741
投資有価証券の売却による収入	97,708	252,777	252,777
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△ 183,692	△ 284,412
出資金の払込による支出	—	△ 25,000	△ 25,000
出資金の返還による収入	61,086	4,277	4,277
貸付による収入・支出（純額）	△ 14,704	1,022	3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,909	△ 723,257	△ 659,548
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額	△ 1,660,000	742,195	1,942,195
長期借入れによる収入	1,300,000	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△ 688,128	△ 262,998	△ 787,096
株式の発行による収入	—	17,617	17,617
少数株主からの払込による収入	1,086,263	—	1,560
自己株式の取得による支出（純額）	—	—	△ 18
配当金の支払額	△ 129,861	△ 107,932	△ 237,793
少数株主への配当金の支払額	△ 36,682	△ 18,248	△ 18,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,408	370,633	1,418,215
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	7,255	837	△ 40,551
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額	327,842	△ 612,057	80,841
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	3,341,224	3,260,383	3,260,383
Ⅶ. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,669,067	2,648,325	3,341,224

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日 〕</p>
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社  連結子会社名 (株)シーエーシー情報サービス  (株)アークシステム  (株)シーエーシーナレッジ  (株)アヴァンギャルドコンプレックス  (株)アイ・エクス・アイ  (株)オルビス  (株)CACマルハシステムズ  (株)ハイテックシステムズ  CAC AMERICA CORPORATION  CAC EUROPE LIMITED  CAC PACIFIC CORPORATION  希垂思(上海)信息技术有限公司  高達計算機技術(蘇州)有限公司  Xebex, America Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等  非連結子会社名 ブルービーグル(株)  BlueBEAGLE, Inc.  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社  関連会社名 (株)ネットアドバンス  シーイーエヌソリューションズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ブルービーグル(株)、BlueBEAGLE, Inc.)及び関連会社(株)エス・シー・アイ)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アイ・エクス・アイの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社(株)CACマルハシステムズ、(株)ハイテックシステムズの決算日は従来3月31日でしたが、当期より12月31日に決算日変更しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ・ 時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          ・ 時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          ・ 仕掛品          個別法による原価法          ・ 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は5～53年であります。</p> <p>無形固定資産          ・ ソフトウェア          市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。          ・ ソフトウェア以外          定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費          支出時に全額費用処理しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日 〕</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p><b>貸倒引当金</b> 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日 〕</p>
	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 税務計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを考慮しております。</p>

	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月 30日 〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	683,176千円	553,620千円	619,817千円

## (中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目			
役員報酬	196,858千円	202,207千円	399,671千円
給料手当	812,503千円	780,643千円	1,527,523千円
賞与引当金繰入額	53,814千円	86,504千円	57,406千円
退職給付費用	75,306千円	53,839千円	115,530千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,134千円	26,345千円	53,645千円
減価償却費	15,258千円	15,861千円	27,880千円
ソフトウェア減価償却費	3,456千円	10,956千円	98,102千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) ・現金及び 預金勘定 3,831,621千円 ・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 174,907千円 ・有価証券勘定 12,353千円 現金及び現金同等物 <u>3,669,067千円</u>	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) ・現金及び 預金勘定 2,785,857千円 ・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 174,901千円 ・有価証券勘定 37,369千円 現金及び現金同等物 <u>2,648,325千円</u>	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) ・現金及び 預金勘定 3,511,429千円 ・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 174,901千円 ・有価証券勘定 4,696千円 現金及び現金同等物 <u>3,341,224千円</u>



## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日〕				前中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	千円	千円	千円	有形固定資産	千円	千円	千円	有形固定資産	千円	千円	千円
	1,751,115	895,800	855,314		1,801,424	859,332	942,092		1,713,662	863,563	850,098
無形固定資産 その他	429,067	148,386	280,681	無形固定資産 その他	128,893	77,856	51,037	無形固定資産 その他	380,084	95,037	285,047
合計	2,180,183	1,044,187	1,135,996	合計	1,930,318	937,188	993,130	合計	2,093,747	958,601	1,135,145
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 639,138千円 1年超 937,632千円 合計 1,567,770千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 398,037千円 1年超 630,825千円 合計 1,028,863千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 656,771千円 1年超 952,256千円 合計 1,609,027千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 267,692千円 減価償却費相当額 249,343千円 支払利息相当額 18,575千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 238,546千円 減価償却費相当額 221,628千円 支払利息相当額 16,327千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 468,114千円 減価償却費相当額 434,983千円 支払利息相当額 33,266千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左			
オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 11,263千円 1年超 11,617千円 合計 22,881千円											

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 478</td> <td>千円 434</td> <td>千円 43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>434</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	有形固定資産	千円 478	千円 434	千円 43	合計	478	434	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 478</td> <td>千円 338</td> <td>千円 139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>338</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	有形固定資産	千円 478	千円 338	千円 139	合計	478	338	139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 478</td> <td>千円 386</td> <td>千円 91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>386</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	有形固定資産	千円 478	千円 386	千円 91	合計	478	386	91
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																			
有形固定資産	千円 478	千円 434	千円 43																																			
合計	478	434	43																																			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																			
有形固定資産	千円 478	千円 338	千円 139																																			
合計	478	338	139																																			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																			
有形固定資産	千円 478	千円 386	千円 91																																			
合計	478	386	91																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 177,399 千円 1年超 232,167 千円 合計 409,567 千円  このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は409,518千円(うち1年以内177,351千円)であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 105 千円 1年超 52 千円 合計 158 千円  (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の中間期末残高を加算した額に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 223,664 千円 1年超 215,932 千円 合計 439,596 千円  このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は439,490千円(うち1年以内223,567千円)であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の中間期末残高を加算した額に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の中間期末残高を加算した額に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。																																				
3. 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 52 千円 減価償却費 47 千円	3. 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 52 千円 減価償却費 47 千円	3. 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 105 千円 減価償却費 95 千円																																				

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運 用 管理サービ ス	計	消去又は全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,161,856	8,436,180	25,598,037	-	25,598,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,161,856	8,436,180	25,598,037	-	25,598,037
営業費用	16,617,596	8,042,850	24,660,446	-	24,660,446
営業利益	544,260	393,330	937,590	-	937,590

前中間連結会計期間（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運 用 管理サービ ス	計	消去又は全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,943,866	8,194,163	25,138,029	-	25,138,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,943,866	8,194,163	25,138,029	-	25,138,029
営業費用	15,573,093	7,844,230	23,417,324	-	23,417,324
営業利益	1,370,772	349,932	1,720,705	-	1,720,705

前連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運 用 管理サービ ス	計	消去又は全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,065,944	15,405,360	48,471,304	-	48,471,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,065,944	15,405,360	48,471,304	-	48,471,304
営業費用	30,698,869	14,719,910	45,418,779	-	45,418,779
営業利益	2,367,074	685,450	3,052,524	-	3,052,524

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

【システム構築サービス】 情報システムに関するコンサルティング、システム開発、

インフラ構築及びシステム保守  
【システム運用管理サービス】 コンピュータセンター及び情報システムの運用管理、  
ネットワーク監視・管理、ヘルプデスクサービス、データ  
処理サービスなど

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高等の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
	システム構築サービス	13,997,250	14,482,473
システム運用管理サービス	7,027,374	6,911,033	12,904,024
合計	21,004,624	21,393,506	41,723,141

- (注) 1. 金額は制作原価で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム構築サービス	18,294,650	6,474,046	17,171,288	5,358,974	33,275,644	5,341,252
システム運用管理サービス	9,067,379	5,101,615	8,546,440	4,206,334	16,021,719	4,470,416
合計	27,362,029	11,575,661	25,717,729	9,565,310	49,297,363	9,811,669

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
	システム構築サービス	17,161,856	16,943,866
システム運用管理サービス	8,436,180	8,194,163	15,405,360
合計	25,598,037	25,138,029	48,471,304

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

< 当中間連結会計期間 > （平成 16 年 6 月 30 日現在）

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

< 単位：千円 >

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	236,077	310,513	74,436
(2) 債券	256,189	238,088	18,101
(3) その他	757,200	743,939	13,261
合計	1,249,467	1,292,541	43,073

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものではありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

#### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

< 単位：千円 >

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	12,353	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,985,780	

< 前中間連結会計期間 > （平成 15 年 6 月 30 日現在）

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

< 単位：千円 >

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	208,405	205,234	3,170
(2) 債券	341,954	338,388	3,565
(3) その他	753,418	538,334	215,083
合計	1,303,777	1,081,957	221,819

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について21,442千円減損処理を行っております。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

#### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

< 単位：千円 >

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	37,369	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,898,990	

&lt; 前連結会計年度 &gt;（平成 15 年 12 月 31 日現在）

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

&lt; 単位：千円 &gt;

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	233,690	264,305	30,614
(2) 債券	251,481	255,030	3,549
(3) その他	753,418	639,311	114,107
合計	1,238,590	1,158,647	79,942

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて67,944千円（株式35,997千円、その他31,946千円）減損処理を行っております。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

&lt; 単位：千円 &gt;

種類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	4,696	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,984,530	

## 8. デリバティブ取引関係

< 当中間連結会計期間 > （平成 16 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

< 前中間連結会計期間 > （平成 15 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

< 前連結会計年度 > （平成 15 年 12 月 31 日現在）

該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。